

Ⅲ 会計別当初予算の状況

(単位:千円)

会 計 名		平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	増減額 (31年-30年)	増減率
一 般 会 計		36,911,000	37,834,000	923,000	2.5 %
(うち、他会計支出金)		(6,288,550)	(6,160,541)	(△ 128,009)	(△ 2.0 %)
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計	9,744,700	10,114,300	369,600	3.8 %
	農業共済事業 特別会計	144,100	140,200	△ 3,900	△ 2.7 %
	公営墓地整備事業 特別会計	31,400	38,700	7,300	23.2 %
	駐車場事業 特別会計	67,900	63,600	△ 4,300	△ 6.3 %
	介護保険事業 特別会計	7,115,100	7,196,000	80,900	1.1 %
	後期高齢者医療事業 特別会計	2,157,300	2,319,000	161,700	7.5 %
	計	19,260,500	19,871,800	611,300	3.2 %
企 業 会 計 ※	市民病院事業会計	11,022,342	10,988,235	△ 34,107	△ 0.3 %
	水道事業会計	5,986,898	4,976,092	△ 1,010,806	△ 16.9 %
	(うち、他会計支出金)	(500,000)	(500,000)	(0)	(0.0 %)
	下水道事業会計	4,381,527	4,499,737	118,210	2.7 %
計	21,390,767	20,464,064	△ 926,703	△ 4.3 %	
合 計		77,562,267	78,169,864	607,597	0.8 %
会計間取引を除く 実事業費予算		70,773,717	71,509,323	735,606	1.0 %

(※企業会計は、収益的支出と資本的支出を合計した予算額)

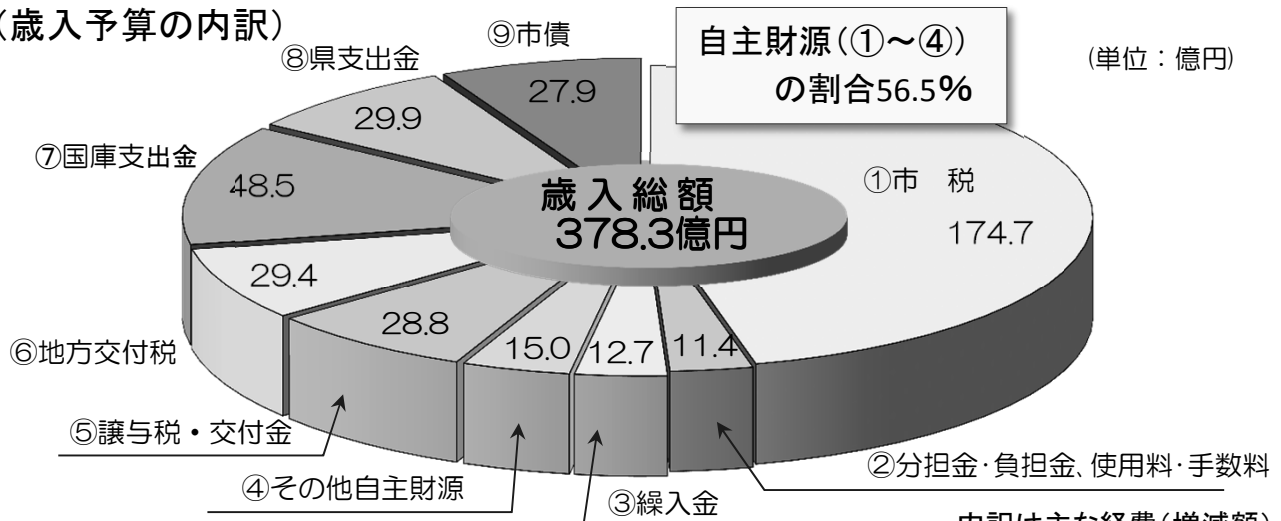
IV 一般会計予算の概要

1 歳入予算の内訳

(単位:千円)

科目名		平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	増減額 (31年-30年)	増減率	
自主財源	① 市 税	17,499,195	17,465,241	△ 33,954	△ 0.2 %	
	② 分担金・負担金、使用料・手数料	分担金及び負担金	281,085	216,742	△ 64,343	△ 22.9 %
		使用料及び手数料	922,651	925,707	3,056	0.3 %
		③ 繰 入 金	1,403,674	1,267,343	△ 136,331	△ 9.7 %
	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	140,000	140,000	0	0.0 %
		水道事業会計繰入金	500,000	500,000	0	0.0 %
		その他繰入金	763,674	627,343	△ 136,331	△ 17.9 %
	④ そ の 他	財 産 収 入	81,281	83,545	2,264	2.8 %
		寄 附 金	202,200	132,200	△ 70,000	△ 34.6 %
		繰 越 金	1	1	0	0.0 %
		諸 収 入	1,325,158	1,290,834	△ 34,324	△ 2.6 %
		計	21,715,245	21,381,613	△ 333,632	△ 1.5 %
	依存財源	⑤ 譲与税・交付金	2,911,500	2,881,324	△ 30,176	△ 1.0 %
		地方譲与税	地方譲与税	327,000	326,000	△ 1,000
利子割交付金			18,000	43,000	25,000	138.9 %
配当割交付金			185,000	150,000	△ 35,000	△ 18.9 %
株式等譲渡所得割交付金			160,000	120,000	△ 40,000	△ 25.0 %
地方消費税交付金			1,900,000	1,850,000	△ 50,000	△ 2.6 %
ゴルフ場利用税交付金			100,000	95,000	△ 5,000	△ 5.0 %
自動車取得税交付金			120,000	66,000	△ 54,000	△ 45.0 %
環境性能割交付金			0	36,000	36,000	皆増
地方特例交付金			84,500	179,324	94,824	112.2 %
交通安全対策特別交付金			17,000	16,000	△ 1,000	△ 5.9 %
⑥ 地方交付税		普通交付税	2,098,000	2,251,000	153,000	7.3 %
		特別交付税	690,000	690,000	0	0.0 %
		⑦ 国庫支出金	4,237,245	4,847,683	610,438	14.4 %
⑧ 県支出金	2,698,410	2,992,680	294,270	10.9 %		
⑨ 市 債	建設事業債	1,016,900	1,286,200	269,300	26.5 %	
	臨時財政対策債	1,504,000	1,369,000	△ 135,000	△ 9.0 %	
	行政改革推進債	39,700	134,500	94,800	238.8 %	
	計	15,195,755	16,452,387	1,256,632	8.3 %	
合 計	36,911,000	37,834,000	923,000	2.5 %		

(歳入予算の内訳)



内訳は主な経費(増減額)

①市税(前年度比 -0.3億円、-0.2%)

個人市民税 72.1億円(-1.3億円)

・個人住民税所得割(現年) 69.7億円
(所得割額の減による)

法人市民税 13.0億円(-0.1億円)

・法人市民均等割(現年) 3.3億円
(均等割額の減による)

固定資産税 71.4億円(+0.7億円)

・土地(現年) 19.1億円
(住宅用地特例等による -0.3億円)
・家屋(現年) 34.7億円
(家屋の新增築等による +1.1億円)
・償却(現年) 13.8億円
(残存価額の減少による -0.1億円)

③繰入金(前年度比 -1.4億円、-9.7%)

・財政調整基金繰入金 1.4億円(±0億円)
・水道事業会計繰入金 5.0億円(±0億円)
・北摂三田ニュータウン施設整備管理基金繰入金
2.0億円(-0.6億円)
・ありがとう！三田っ子応援基金繰入金
2.0億円(-0.4億円)

⑦国庫支出金(前年度比 +6.1億円、+14.4%)

・施設型給付費負担金 7.2億円(+1.8億円)
(認定こども園・小規模保育施設)
・プレミアム付商品券事業費補助金
1.1億円(皆増)
・社会資本整備総合交付金(道路橋梁)
3.6億円(+1.3億円)

⑤譲与税・交付金(前年度比 -0.3億円、-1.0%)

・自動車取得税交付金
(車体課税の見直しによる -0.5億円)
・地方消費税交付金
(県税の見込減による -0.5億円)
・地方特例交付金
(幼保無償化影響補填等による +0.9億円)

⑧県支出金(前年度比 +2.9億円、+10.9%)

・地域介護拠点整備費補助金
2.1億円(+1.9億円)
・施設型給付費負担金 4.4億円(+0.7億円)
(認定こども園・小規模保育施設)
・ひょうご地域創生交付金 0.6億円(-0.2億円)

⑥地方交付税(前年度比 +1.5億円、+5.5%)

臨時財政対策債(// -1.4億円、-9.0%)

地方の財源不足の補てんである普通交付税は、国の地方財政計画をふまえ、H30見込額より増。臨時財政対策債は、国の地方財政計画により減。

◎普通交付税と臨時財政対策債の推移

(単位：億円)

	普通交付税	臨時財政対策債	合計
H29決算	22.6	15.1	37.7
H30見込	21.9	15.2	37.1
H31予算	22.5	13.7	36.2

⑨市債(前年度比 +2.3億円、+8.9%)

・公共施設等適正管理推進事業債 3.8億円
・道路橋梁整備事業債 4.6億円
・中学校施設整備事業債 3.1億円

◎建設事業充当の市債発行状況

(単位：億円)

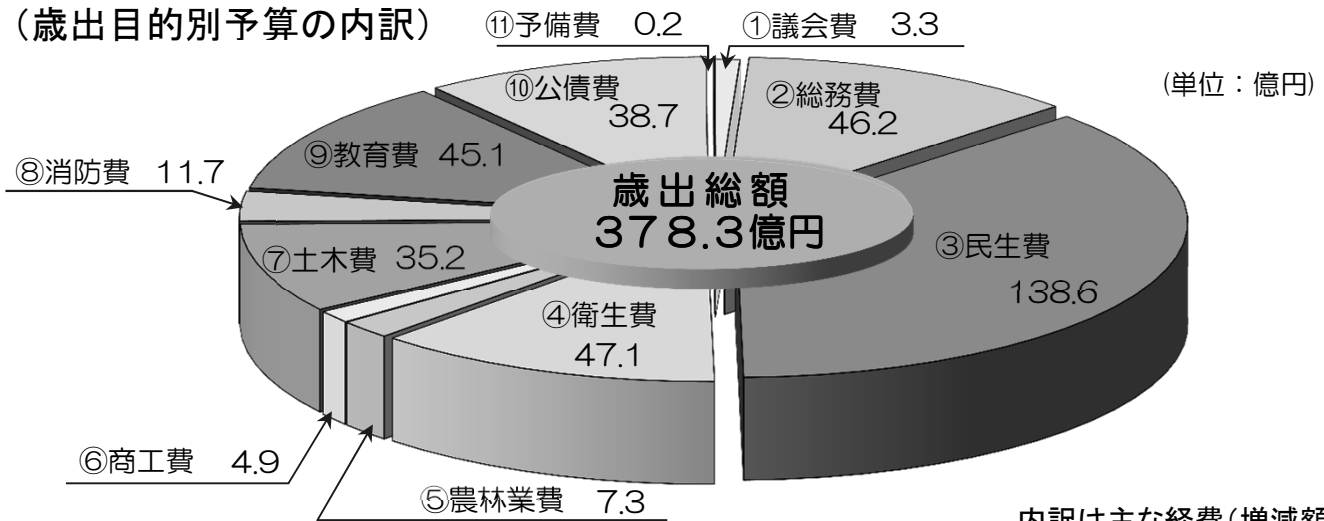
H29決算	9.0
H30予算	10.2
H31予算	12.9

2 歳出予算の内訳(目的別)

(単位:千円)

科目名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	増減額 (31年-30年)	増減率
① 議会費	330,703	330,558	△ 145	△ 0.0 %
② 総務費	4,637,538	4,625,003	△ 12,535	△ 0.3 %
③ 民生費	13,138,795	13,856,430	717,635	5.5 %
うち他会計支出金 (国保・介護・後期高齢)	2,956,123	3,031,340	75,217	2.5 %
④ 衛生費	4,756,519	4,715,255	△ 41,264	△ 0.9 %
うち他会計支出金 (墓地・病院・水道)	2,321,142	2,223,302	△ 97,840	△ 4.2 %
⑤ 農林業費	738,593	731,071	△ 7,522	△ 1.0 %
うち他会計支出金 (農業共済)	28,834	26,800	△ 2,034	△ 7.1 %
⑥ 商工費	445,882	490,326	44,444	10.0 %
⑦ 土木費	3,451,876	3,519,625	67,749	2.0 %
うち他会計支出金 (駐車場・下水道)	982,451	879,099	△ 103,352	△ 10.5 %
⑧ 消防費	1,351,546	1,174,285	△ 177,261	△ 13.1 %
⑨ 教育費	4,159,408	4,510,098	350,690	8.4 %
⑩ 公債費	3,880,140	3,866,349	△ 13,791	△ 0.4 %
⑪ 予備費	20,000	15,000	△ 5,000	△ 25.0 %
合計	36,911,000	37,834,000	923,000	2.5 %
直接事業予算計	30,622,450	31,673,459	1,051,009	3.4 %
他会計支出金計	6,288,550	6,160,541	△ 128,009	△ 2.0 %

(歳出目的別予算の内訳)



内訳は主な経費(増減額)

②総務費 (前年度比 -0.1億円、-0.3%)

- ・ありがとう！三田っ子応援基金積立金 1.3億円(-0.7億円)
- ・ふるさと納税推進事業費 0.5億円(-0.2億円)
- ・公共施設等整備基金積立金 0.5億円(+0.5億円)
- ・選挙執行費 1.0億円(+1.0億円)

⑥商工費 (前年度比 +0.4億円、+10.0%)

- ・プレミアム付商品券発行事業費 1.1億円(皆増)

⑦土木費 (前年度比 +0.7億円、+2.0%)

- ・福島土地区画整理事業 2.6億円(+1.4億円)
- ・橋梁長寿命化関連事業費 3.5億円(+2.1億円)
- ・下水道会計支出金 8.6億円(-0.9億円)
- ・道路橋梁維持管理費 0.7億円(-0.4億円)
- ・市営住宅特殊修繕費 0.4億円(-0.4億円)

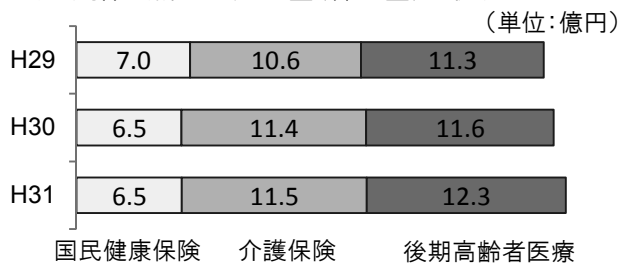
⑧消防費 (前年度比 -1.8億円、-13.1%)

- ・消防救急車両整備事業費 0.4億円(-1.9億円)

③民生費 (前年度比 +7.2億円、+5.5%)

- ・施設型給付費 14.5億円(+2.1億円)
- ・地域介護拠点整備補助事業費 2.1億円(+1.9億円)
- ・児童扶養手当給付費 3.4億円(+0.6億円)
- ・放課後等デイサービス給付費 2.2億円(+0.5億円)
- ・放課後児童健全育成事業費 0.6億円(+0.3億円)
- ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 12.3億円(+0.7億円)
- ・子育て支援医療費助成 4.1億円(-0.3億円)

◎民生関係会計への支出金(繰出金)の状況



⑨教育費 (前年度比 +3.5億円、+8.4%)

- ・小学校EV設置工事 0.5億円(+0.5億円)
- ・中学校校舎改修工事 3.8億円(+3.4億円)
- ・図書館管理運営費 2.2億円(-0.5億円)

⑩公債費 (前年度比 -0.1億円、-0.4%)

- ・市債償還元利金 38.7億円(-0.1億円)

◎市債償還の状況



④衛生費 (前年度比 -0.4億円、-0.9%)

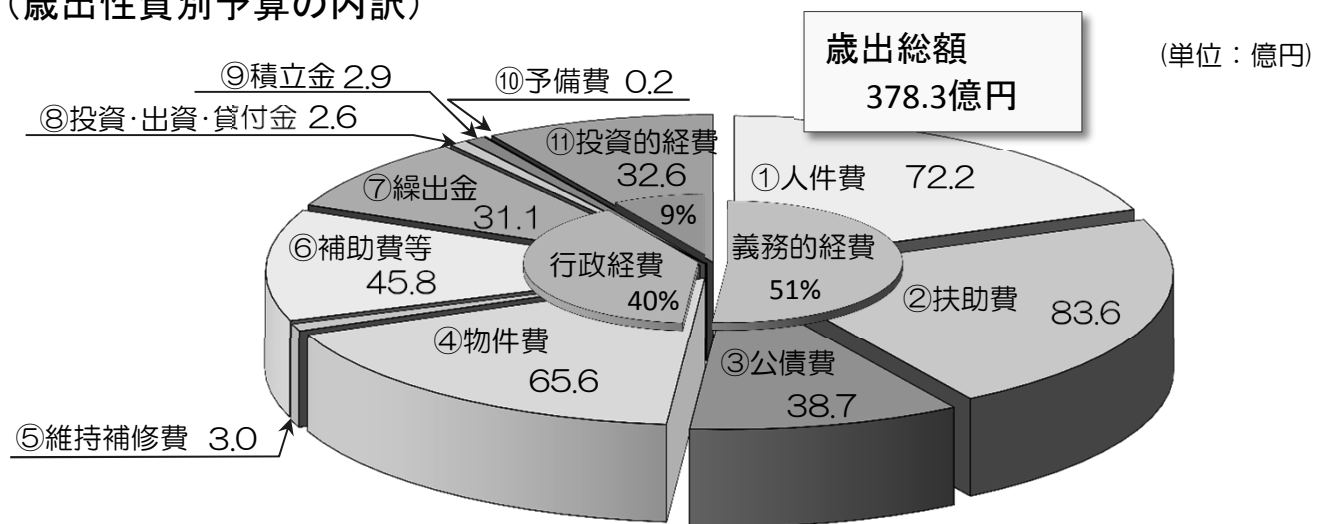
- ・市民病院会計支出金 22.0億円(-1.0億円)
- ・定期接種 3.0億円(+0.4億円)
- ・ごみ処理施設営繕費 1.4億円(+0.3億円)

3 歳出予算の内訳(性質別)

(単位:千円)

科 目 名		平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	増減額 (31年-30年)	増減率
義 務 的 経 費	① 人 件 費	7,230,187	7,225,160	△ 5,027	△ 0.1 %
	② 扶 助 費	7,988,521	8,359,699	371,178	4.6 %
	保育施設等給付費	2,319,734	2,565,771	246,037	10.6 %
	児童扶養手当給付費	282,535	344,788	62,253	22.0 %
	その他扶助費	5,386,252	5,449,140	62,888	1.2 %
	③ 公 債 費	3,880,134	3,866,341	△ 13,793	△ 0.4 %
	通常償還分	3,542,021	3,543,301	1,280	0.0 %
	立替施行借換分	338,113	323,040	△ 15,073	△ 4.5 %
計	19,098,842	19,451,200	352,358	1.8 %	
行 政 経 費	④ 物 件 費	6,444,055	6,557,304	113,249	1.8 %
	⑤ 維 持 補 修 費	230,842	302,587	71,745	31.1 %
	⑥ 補 助 費 等	4,796,633	4,584,635	△ 211,998	△ 4.4 %
	市民病院会計支出金	2,297,467	2,200,000	△ 97,467	△ 4.2 %
	水道・下水道会計支出金	977,022	876,366	△ 100,656	△ 10.3 %
	その他補助費等	1,522,144	1,508,269	△ 13,875	△ 0.9 %
	⑦ 繰 出 金 (国民健康保険・ 介護保険事業会計等)	3,044,189	3,111,421	67,232	2.2 %
	⑧ 投資・出資・貸付金	317,199	261,969	△ 55,230	△ 17.4 %
	⑨ 積 立 金	313,159	290,695	△ 22,464	△ 7.2 %
	⑩ 予 備 費	20,000	15,000	△ 5,000	△ 25.0 %
計	15,166,077	15,123,611	△ 42,466	△ 0.3 %	
⑪ 投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	571,915	1,423,547	851,632	148.9 %
	小・中学校施設改修事業	0	432,212	432,212	皆増
	その他補助事業	571,915	991,335	419,420	73.3 %
	単 独 事 業 費	1,287,654	1,065,377	△ 222,277	△ 17.3 %
	消防救急車両整備事業	220,000	35,000	△ 185,000	△ 84.1 %
	その他単独事業	1,067,654	1,030,377	△ 37,277	△ 3.5 %
	立 替 施 行 償 還 金	786,512	770,265	△ 16,247	△ 2.1 %
計	2,646,081	3,259,189	613,108	23.2 %	
合 計	36,911,000	37,834,000	923,000	2.5 %	

(歳出性質別予算の内訳)

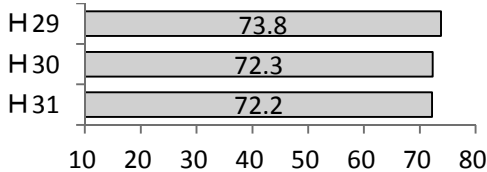


内訳は主な経費(増減額)

①人件費 (前年度比 -0.1億円、-0.1%)

- ・給与費(給料+職員手当) 46.7億円(+0.3億円)
- ・退職手当組合負担金 4.5億円(-0.1億円)

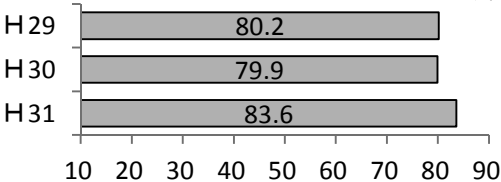
◎人件費の推移 (単位：億円)



②扶助費 (前年度比 +3.7億円、+4.6%)

- ・施設型給付費 14.5億円(+2.1億円)
- ・児童扶養手当給付費 3.4億円(+0.6億円)
- ・子育て支援医療費助成 4.1億円(-0.3億円)

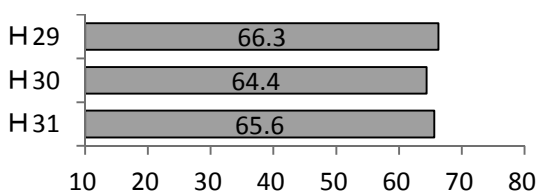
◎扶助費の推移 (単位：億円)



④物件費 (前年度比 +1.1億円、+1.8%)

- ・固定資産評価事業費 0.6億円(+0.4億円)
- ・定期接種 3.0億円(+0.4億円)
- ・図書館管理運営費 2.2億円(-0.5億円)

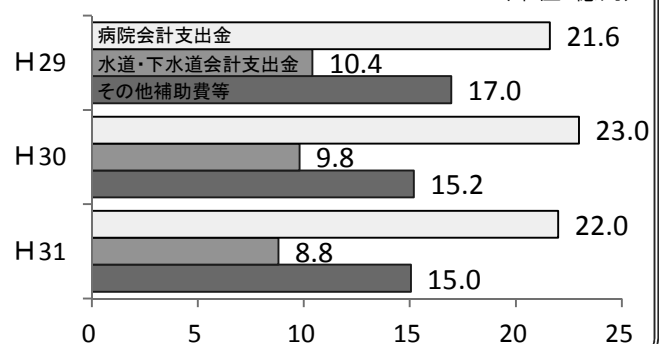
◎物件費の推移 (単位：億円)



⑥補助費等 (前年度比 -2.1億円、-4.4%)

- ・市民病院会計支出金 22.0億円(-1.0億円)
- ・下水道会計支出金 8.6億円(-0.9億円)
- ・私立幼稚園就園奨励費 0.7億円(+0.2億円)

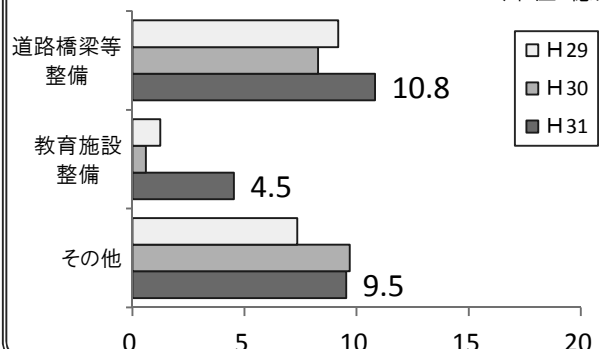
◎補助費等の内訳 (単位：億円)



⑪投資的経費(前年度比 +6.1億円、+23.2%)

- ・中学校施設改修事業費 3.8億円(+3.4億円)
- ・福島土地区画整理事業 2.6億円(+1.4億円)
- ・地域介護拠点整備補助事業費 2.1億円(+1.9億円)
- ・橋梁長寿命化関連事業費 3.2億円(+2.5億円)
- ・消防救急車両整備事業 0.4億円(-1.9億円)

◎主な投資的経費の推移 (単位：億円)



V 成熟都市の実現に向け、未来への道筋を示すまちづくり ～明日の風がみえるまちへ～

1 持続可能な歳出構造へ転換を図る

(1) 基本的な考え方

将来にわたって三田市が「住み続けたいまち」となるためには、財政の健全化及び安定化が重要な要件です。しかしながら、平成30年5月に公表した「中期財政収支見通し2018」では、単年度で最大6億円を超える収支不足が予想されており、また今後市税などの歳入の増加が見込まれない以上、基金残高が減少しつつある現状においては、歳出をいかに抑制するかが重要かつ喫緊の課題となっています。

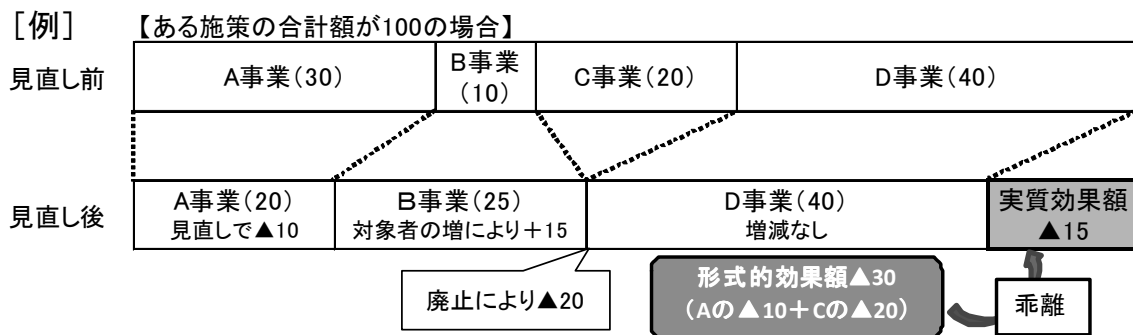
このことを踏まえ、31年度予算編成では、一般財源（使途が特定されていない歳入等）ベースでの歳出総額を予測される歳入の範囲内に収めるため、目標を257.5億円に設定するとともに、人件費、投資的経費、他会計支出金、経常的経費等の歳出の類型ごとに定めた上限額を目標に予算編成を行いました。

このうち、経常的経費については、「選択と集中」の具体的なルール（「スマートセレクト」）に基づき、スマートセレクト対象経費として、限られた経営資源を適正に配分する取り組みを行いました。

(2) スマートセレクトの考え方について

スマートセレクトは、施策全体を俯瞰し、本市にとって必要な事業には積極的に予算を配分した上で、各施策内における事業の優先順位を考慮することなどにより歳出全体のコントロールを図るものであり、個々の事業のみに着目して経費の削減を行うものではありません。

個々の事業のみに着目すると、施策全体からの視野に立った見直しが困難になるとともに、歳出抑制の観点からも形式的な効果額と実質的な効果額に乖離があるため、最終的には想定した効果が上がらないこともあり得ます（下図参照）。



スマートセレクトは、国や県の制度改正、事業対象者の増減等の前提条件や、これから市が取り組むべき新たな課題や社会的ニーズに対応する経費の増額分などを踏まえて行うため、その効果額には、事業内容の変更や廃止、事業経費の削減などの減少要因だけでなく、新規又は拡充のような増加要因も含まれています。そして、その効果は、新年度(31年度)と前年度(30年度)の一般財源ベースの歳出の増減額によって測ることとしています。

(3) 平成31年度当初予算フレームについて（一般財源ベース）

31年度当初予算の一般財源は257.7億円となり、目標フレームの257.5億円を0.2億円超過しましたが、30年度当初予算と比べて全体で1.9億円を抑制することができました。また、中長期的な視点で歳入の増加や歳出の抑制につながる「未来への投資枠・事務改善枠」にかかる事業や、今後の公共施設の改修・更新に必要な経費の増嵩に備えるための基金

